

## 科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

日 時 平成 22 年 5 月 6 日 ( 木 ) 10 : 00 ~ 11 : 50

場 所 合同庁舎 4 号館 1214 会議室

出席者 津村政務官、相澤議員、奥村議員、青木議員、中鉢議員、金澤議員、藤田統括官、  
梶田審議官、岩瀬審議官、大石審議官

### 議事概要

#### 議題 1 . 科学・技術重要施策アクション・プランについて

< 須藤参事官説明 >

奥村議員 アクション・プランといわゆるイノベーション創出の 2 つの区別が非常にわかりにくい。アクション・プランは従来のいわゆる予算編成のあり方を基本的に変えるもので、しかも従来の我々の仕事のように各府省が要求した後に精査するという仕組みを変えて、先に政府が統一方針を出して、それに各府省の個別施策を誘導するもの。この文章にはそういうことが一言も触れられていないので、新しい取組と書いてあるが、何が新しいのかが全くわからない。

また、基礎研究を含めて研究開発にかかわるあらゆる予算項目の編成のあり方を変えるのがアクション・プランであって、その中にイノベーションがあり、基礎研究があり、課題解決型のプラットフォームがある、そういう構成だったはずが混同してわかりにくくなっている。

中鉢議員 1 . 1 のアクション・プラン策定の趣旨はヘッドラインでいったらどういうことなのか。1 つ目については要するに通年化した、その次は技術開発目標というものから課題解決型の研究開発にした、3 つ目はよくわからないが、これが趣旨だったのか。1 文が 3 行にわたって長い文章だが、何が言いたいのかわからない。奥村議員からあった、今までのやり方と何が違うのか、例えば、単年度から通年化したということの方がパンチが出るのではないか。

相澤議員 そこが奥村議員からも指摘があったアクション・プランの趣旨とイノベーションとが混同しているというところではないかと思う。1 . の 1 と 2 をミックスして、もっと単純に明快にやるべきではないか。あくまでも予算編成上のプロセスとして、アクション・プランとはどういうものかということ簡潔に示すということだと思う。

中鉢議員 1 つ目は、2 つのことを言っている。通年化というのが 1 つあって、それを先駆けてやっているということの 2 つがポイントなのか。それが 1 文になっているのでなかなか難しい。

相澤議員 下の図の一番下のところにこのプロセスがどういう試みであるのかということがありますが、これらが前面にまず出てくるべき。この 4 つの効果を期待しているわけであって、重点化、効率化、透明化、通年化と、こういうような仕組みだと思う。全体の構成がミックスアップしているということではないか。

津村政務官 これは、今日まとめなければならぬものか。

- 相澤議員 今日はいろいろと御意見をいただいてこれからまとめていく。
- 中鉢議員 図の のふき出しがあるが、非常に簡潔でこの方がいいのではないかと。
- 金澤議員 奥村議員が最初に言われたことの方がわかりやすい。なぜこれが新しいのか、何が今までと違うのかということをもとに言うというのがやはり基本ではないか。そこが抜けているのでわからない。
- 津村政務官 以前、1文で5行、6行あったのから3行になったのは大分進歩なのかもしれないが、やはり1文1行というか、何々は何々であるという日本語の美しさを基本に考えていただきたい。
- 一番下の4つの重点化、効率化、透明化、通年化という盛りだくさん新たな取組だが、このアクション・プランが一番新しいのは通年化だと思う。重点化、効率化というのは陳腐な言葉で、これはもうずっと言っていることだから、最終的にどこかにちょっと書いてもいいが、私は通年化と透明化の2つ、特に通年化のところは圧倒的にほかの府省にさきがけているものだと思う。まず最初に、これは通年化をする全く新しい取組で、日本で初めてのものなんだということをもとに言った上で、その取組を当初から徹底的に透明化してやっていることがさらにチャレンジであり、こうしたことによって結果として重点化、効率化が国民の理解のもとに進むんだという話を書けばいいのではないかと。
- 奥村議員 通年化というのはもうひとつわかりにくい。むしろ効率が悪くなるような、年がら年中予算編成をやっているようなイメージになる。従来との違いを言うのであれば、従来と違う言葉を使うべき。通年化というのは余りいい言葉ではない。むしろ、「先行的」「先行化」、何かそれに類する言葉の方がいいのではないかと。
- 金澤議員 同感である。あるいは「共同作業化」、「統合化」というのもいい。
- 津村政務官 通年化というのは、一方で国家戦略室等において予算編成の通年化のような議論はワードとしてはあるので、それと軌を一にするものということも触れてもいいとは思いますが。もう1つのはやはり言葉でいうと、PDCAサイクルをきちんと回していくということも我々がよく言っている話なので、これもキーワードとして入れられるかもしれない。
- 今の共同作業化、統合化というので言えば、もともと総合科学技術会議ができたときのワーディングがどうなっているのかわからないが、例えば、科学・技術政策の一元化のような、一元的に府省を超えて見るというようなコンセプトが総合科学技術会議の原点のはずなので、そういう言葉でもいいかもしれない。
- 相澤議員 ただいまいただいた御意見をもとに、もう一度バージョンアップさせていただく。
- 相澤議員 資 - 1 - 3 に各タスクフォースで検討されている状況がまとめられているので、これを説明願いたい。
- 金澤議員 ライフ・イノベーションの最大の目的として、社会の中で働いている人たちがいかに障害によって働けなくなっているか、それをいかに防ぐかということが重要なポイントになってくる。
- そういう観点からいくと、死亡率というのは今申し上げたような目的には必ずしも合わない。恐らく患者数というのが1つのキーワードであり、もう1つは、身体障害者あるいは精神障害者の数。これは統計が出るはず。また、これはちょっと難しいかもしれないが、精神疾患も含む疾患によって休職をしている人たちの数。11ページではあまりにも精神障害が少なく、実際の社会に及ぼす影響はこんなに小さいものではないはず。今言った精神、身体障害者と、それから休職と、この2つは介護とともに大事な3つの要素であり、そこを考えていただきたい。

津村政務官 業種によってまちまちなのかもしれないが、最近見せていただいた学校の先生の統計では、この10年間で精神性疾患を理由に休職している学校の先生の数は何倍かにふえている。それが学校の先生の人数対比で何%かというのもしかあったので、学校の先生は1つの極端な例かもしれないが、何らかのものはあると思う。社会全体を悉皆的に見られるかどうかは別として、今の問題意識に応えられる何かのデータはあるはず。

金澤議員 私は精神科専門ではないが、この10年でやれるもう1つ重要なことがある。それは、精神疾患、うつ、あるいは統合失調症というものに対する考え方を国民の皆さんが変えること。それによって早期診断ができて、早期に医療にかかることができるので、治療が完璧になる方向に行くことは明らか。それこそが10年間でやらなければいけないこと。

相澤議員 いずれにして、死亡率を問題にすることよりは、実際に実働として働けるようにすることが重要であるという御指摘か。

金澤議員 そのとおり。

奥村議員 グリーン・イノベーションで説明のあった資料2で、例えばバイオマスは太陽光と比べると黄色い部分がなぜか勾配がゆるやか。勾配がゆるやかということは費用対効果がいいということである。しかし、バイオマスは各地でどんどんできているかという、経営的になかなか成り立たないのでできていない。このグラフが本当だとすると、横軸は何でもっと右のほうまで伸びないのか、14、5のところまでバイオマスがとまっているのか、これをずっと延長できないのかという議論が出てくるはず。

研究開発のポートフォリオを再生可能エネルギーについてやるとすると、現在、あらゆる再生可能エネルギーは補助金なしでは成り立っていないのだから、将来普及していくには、コストの問題が非常に重要であり、そのコストを画的に下げる技術を1つの評価軸にして、バイオマスが勝つか太陽光が勝つか、その他が勝つかということが政府の誘導する開発になり得るのではないかと。この先にぜひ研究開発項目のポートフォリオを作成していただきたい。

中鉢議員 費用対効果分析をすると太陽光発電にプライオリティがあるというのは全く逆で、費用対効果だったらバイオマスや中小水力発電の方がよくて、よくないのは太陽熱の利用であると読み取れる。

また、資料1の主要推進項目は、1番目のものは新しいエネルギーとしての再生可能エネルギー、2番目はエネルギー供給面の低炭素化、3番目はありていに言うと需要面での省エネルギーであり、そういうふうにはやらないと、何となく3つ並ぶだけではわかりにくい。エネルギー供給の低炭素化の と は、上の と 比べると微妙なところがある一方で、 、 、 ははっきりしていて、活用・利用の問題である。説明のときにわかりやすいワーディングやシナリオの組み方があるのではないかと。

奥村議員 資料2の図の長さにはおそらく時間軸が入って長さが長くなっているのではないかと。ぱっと見たときになかなかわかりにくい。

事務局 この資料作成については、資料2の下に出所を書いており、1つは長期エネルギー需給見通し、もう1つは中長期ロードマップの提案の、2つの資料を使ってプロットしている。両方の資料で同じものを対象にしているが、少し違いが出ているということで、広がりはその資料の差ということになる。時間軸でいうと2020年の時点ということである。

奥村議員 太陽光の一番左端のところと右端のところは何が違うのか。

事務局 導入量の違いである。

- 奥村議員 別々の府省が試算したときのその違いが書いてあるということか。  
事務局 そのとおり。
- 奥村議員 そうすると、冒頭私が申し上げた意味の勾配というのは全く意味がない。必ずしも勾配がコストパフォーマンスをあらわしていないということか。
- 中鉢議員 これはわかりにくい。通常、縦軸に売上をとって、横軸にマーケットシェアをとるとか、利益率をとるとか、見たいところを縦軸にとったり横軸にとったりして意思決定をしていくのだろうが、実際にバイオマスはもう既に今やっているが、やっていて何が問題かという、ロジの問題や、供給の不安定性だとか、それから最終的にコストが高いのでそれを利用者がドネーションという形でこういうものを行っている。しかし、政府は受益者である国民に負担をしてもらうということで、ドネーションではなく全量買い取り方式になる。こういうことを見たときに、これは何か軸が違うなという感じがする。
- 今、民間企業は、バイオマスを使おうということで、そういう再生可能エネルギーを高いお金で企業が買っている。これが今度は国民に変わっていくわけだから、技術的な観点からやらなければいけないことや、普及を妨げるものをはっきりと書いてあるものにした方がこういう図面よりわかりやすいのではないかと思う。この図面が国民に対して説明しきれているかという、そうは思わない。
- 青木議員 この資料1の上の3つの主要推進項目は、うまくいっているかある程度測れると思うが、最後の社会インフラの先進・グリーン化というのは、うまくいっているかいないかというのはどういうことを基準にすればいいのか。
- 事務局 例えば2020年の段階でどのような指標でこれを評価するのかというのは大変難しいところであり、例えば、環境推進モデル都市というようなものが2020年の段階でいくつぐらい実現しているかというような形が1つあり得るのではないかと考えている。
- 青木議員 例えばこれによって実際にどのくらい省エネを成し遂げたとかそういうことは計算できないのか。
- 事務局 個別の技術については、推進項目の上の3つにあるようなところでできるかと思うが、それぞれの都市についてどうかということについては、都市においてどういう政策でその技術が導入されて普及させていくのかということもあると思うので、今の段階ではそれを規定するのは難しいかと考えている。
- 津村政務官 中身の話からこれを実現していく上での進め方の話をいくつかさせていただきたい。1つは、アクション・プランは単年度のものだと言っている一方で、2020年を意識しながら作っていただいているという状況でもあり、成長戦略についても御議論いただいたわけなので、成長戦略とこのアクション・プランの位置関係を全員が整理できているかどうか心配なため、今日午後、事務的に時間をいただいて国家戦略室を交えて話し合う場を設けた。
- また、単年度だから示せないということなのかもしれないが、何を目指してこれを行っているのかというのは、できるだけ数字的なものであるべき。成長戦略の中にそういう数字が盛り込まれているものをできるだけクオートしながら位置づけしていくのがいいのと思う。ライフの方は、参考としてこれまでに政府が策定した政策推進計画の目標等というのが書かれているが、グリーンの方は全くそれがないので門外漢から見ると評価しにくい。これをしたら世の中どうなるかという明快な答えが欲しい。
- もっとロジ的なこととしては、国家戦略室とのやりとりというのはどのくらいされてきたのか。それから、競争的資金のことも、画期的で、特に繰越の柔軟化・弾力化のようなことが本当にできれば、それだけでもものすごい前進だと思うが、これは財務省な

り関係府省との連携、調整は今どの段階にあるのか。

事務局 競争的資金制度の繰越については、認識は各府省一致していて、やろうということは共通なので、そういう意味では各省庁合意はされている。財務省との関係はあり、この後、パブコメの少し前くらいに財務省に行つてこういう動きになっているということを伝えようと考えている。

津村政務官 予算の単年度主義というか、国会財政民主主義への重大な挑戦なので、相当きっちり制度設計して、かつ国会との関係も整理しないとなかなかできない話である。逆に言うと、やる価値のある非常に重要なことで、国家戦略室でもこういう種類の議論をしているので、ここはぜひ実現させるために必要な汗をかいていただきたい。さっきのゴールの話はどうか。

相澤議員 本日の資料は、まずパブコメにかける前段階の主要推進項目と主要政策項目をどこに合わせるかというところが中心であった。しかし、この後にそれぞれの政策項目についてのロードマップの作成があり、そのロードマップは明らかに2020年をゴールとし、そこまでに何をどう達成するかを明確に示すことになる。したがって、グリーン、ライフ、ともにゴールは明確になる。既にグリーンについてもそこは見すえていて、この表には書かれていないが、明確になっている。

国家戦略室との関係については、各府省からの提案をまとめる段階で、実はこのタスクフォースの主要推進項目というところを見すえながら評価してきた。したがって、国家戦略室がその後、どうその優先度を同定されているかということは、やりとりはないが、例えば、グリーン、この4つの推進項目にねらいを定めていくと政策のパッケージとして極めて有効であろうということまでは詰めている。今後、さらに国家戦略室との間でこのやりとりがもっとスムーズに行われれば思うので、むしろそういう機会をつくっていただけるとよろしいかなと思う。全体的には、しっかりと新成長戦略を支えるという共通の意識でまとめてきているので、大きな齟齬はまずないのではないかと。

中鉢議員 年末に出された新成長戦略では、ある暫定的な数字なのだろうが、出口が非常に明確であり、国民的にはそれに対する期待感が非常に大きい。雇用がこれでどうなる、エネルギーがどうなる、生活がどうなる、というのがあるかと思うが、この成長戦略とのパッケージがないとなかなかわかりにくい。それはここのメンバーだけの話では限界があると思う。例えば、観光とライフとそれから環境を加えて100兆円をつくるといったところのプロセスは非常に難しい作業になる。最終的なアウトプット、科学・技術的な施策がアイテムズされて重要なプライオリティが決められていくのだと思うが、産業という形から見たらどうなるんだという考察はここではなされていないというところが、またないものねだりというか、数値目標になったときに非常にわかりにくい構造を持っているなという印象を持っている。

政務官、どういうプロセスを経て最終的な6月の成長戦略に結びつけるのか、ぜひ御教授いただきたいと思う。

もう1つ、さっきの競争的資金のところについて、事務手続的にはこうなのだと思うが、一般国民的、市民的な立場で見るとどうでもいいことで、書類を簡素化します、費目間ルールの統一をしますとか、繰越についてはこうですと、研究費は合算がこうですと、これは大学の先生にとっては画期的なことなのかもしれないが、国民目線の言い方をちょっと工夫していただきたい。

津村政務官 御教授くださいと言っていたので、教授はできないが、私の今のイメージだけ申し上げますと、私たちは、実はゴールデンウィーク直前の1週間は各府省を呼んで650兆

円市場に向けたゴールを各府省に対し、あなたのところではどれだけできるのか、数字が全然詰まってないじゃないか、連休明けたら数字を出してくださいという話を一通り国家戦略室の立場からお願いして回った。

それを、科学・技術セクションでできているかということである。最終的に、本当にできるのかできないのか、どちらを優先してやるべきか、ということは国家戦略室で改めているいろいろな各府省の政務三役も交えて大きな取捨選択をするが、取捨選択する前の材料は各部局から上げていただかないと、国家戦略室の30人がスマートグリッドによってどれだけの市場ができるのか、太陽光発電どうなるかという議論はできない。そういう意味では、総合科学技術会議が、少なくとも科学・技術関連のところにはアクション・プランという意味でかんでいるし、先般の成長戦略10年計画についてもコメントをいただいているという意味でもかんでいるわけだから、ここである程度、太陽光発電、太陽熱はこのくらいのボリュームの違いがあって、このくらいの傾きなんだなということがわかるような素材というものをここから出していかないと、国家戦略室としても判断のしようがないのだと思う。

あれだけのグラフみたいなものを全部の施策について作るのは無理だとしても、我田引水になるが、やはり一番右にもう1欄必要で、その結果何ができるのか、どういうところが刺激されていくのかということは取捨選択できるようなものをつけていただきたい、タスクフォースの役割としてそこまでやりきっていただきたい。

相澤議員 その1枚の表ということも同時であるが、先ほど言ったロードマップでも全体像がわかるようになっているので、それを急いで見えるような形にしたい。

津村政務官 もう一点言うと、作業が前倒しになってきている。というのは、もともと6月とは言っているが、政治的に言えば6月半ばには国会が閉じてしまうし、参議院選挙という話にもなって、今与党サイドではマニフェスト作りが最終局面までほぼきているという状況なので、それと全くあさっての方向を向いた新成長戦略を作るわけにはいかないと考えてみると、やはり5月中には大きな絵は書かなければならない。だとすると、完成したものを6月1日にいただくよりも、未完成なものを5月10日にいただいたほうがありがたいという状況だと思う。その途中で、やはりここが間違っていましたとかそういうのはあると思うが、今あるものをまずは見せていただく、それがまさにさっき言った連携であり、毎日のように4号館と本館を行ったり来たりしていただきたい。

相澤議員 ただいまの御指示があったことを受けて、次のステップに進みたい。

## **議題2．平成23年度科学技術振興調整費の概算要求方針策定に向けた基本的考え方（案）について**

<須藤参事官説明>

津村政務官 この議論は初めてで、イメージはあるが、それも制度が変遷しているような気がするので、そもそもどういう趣旨のもので今まで金額がどれぐらいになってきていて、それから、総合科学技術会議自体の改組の議論の中で、この振興調整費を増額すべきという意見もあれば、こんなものいらぬという意見もあるので、そういう制度の外縁のような話を聞かせていただきたい。

事務局 科学技術振興調整費について、平成22年度の予算額は296億円になっていて、それぞれのプログラムにつけているものである。プログラムに個別にいくらずつというのはちょっと手元に資料がないが、この振興調整費については、文部科学省に予算としては計上

されていて、文部科学省が財務省に要求するというものではあるが、振興調整費については総合科学技術会議の方針に従って文部科学省は要求し、なおかつお金を使うという形になっている。

そういうことで、総合科学技術会議としては、例年7月、8月ごろに次年度の概算要求に向けての方針というものを示して、それを踏まえて文部科学省が財務省に要求する。12月に予算要求が決まった段階で、配分の基本的な考えということで次年度のお金の基本的考え方というものについて、大体これぐらいからこれぐらいのお金をこのプログラムというものを総合科学技術会議で示して、それを踏まえて文部科学省は新しい課題の募集をする。

最終的にその金額が大体決まった段階で、新規募集で決まって、財務省の調整、大体の公募状況を踏まえて配分の方針というものを例年3月に総合科学技術会議で決定して、それを踏まえて文部科学省は執行するという形になっている。

相澤議員 政務官のご質問は、振興調整費というのはそもそも何のために設定されているのかという点ではなかろうかと思う。これは、1ページの1.のすぐ下にある にその趣旨が書かれている。つまり、各府省がそれぞれ独自に進めている施策では十分に展開できない、あるいは新たに始めるようなもので府省連携を中心として進めるようなもの、こういうようなことで各府省を調整するというような意味でこれが設定されている。その意味で、文部科学省が概算要求を行ったり、実際の会計を実施したりするわけだが、文部科学省の施策を実施するためのものではなく、総合科学技術会議が施策を策定し、その実施に向けて文部科学省が概算要求をする、こういう筋道をとっている。したがって、総合科学技術会議が府省を横断して実施するべきだと考える施策を実施するためには、この振興調整費の存在は極めて重要であって、これでないで総合科学技術会議が主導的に動かせる予算枠がないという状況であるかと思う。

奥村議員 1番目の新規課題を実施するプログラムの検討にあたっての基本的な考え方で、今相澤議員からもご説明あったように、調整費の役割の基本的な性格をワンワードで言うとすると、府省連携というタイプ、それから先導的、それから緊急対応、この3つだと思う。そうしてみると、この1番の書き方が、特に は の一部を構成している内容であり、ややリダダントなので、まず をやめて、その1ページ目の下2行を削って、2ページ目の課題選定の段階でという、これを と同じように、その際とかなお書きに変えれば、今の3つの性格がきちんと出ると思う。そうされたらいかかかなというのが提案である。

相澤議員 大変適確なご指摘だと思う。そのように修正したい。

中鉢議員 資 - 1 - 2の新しい科学・技術予算編成プロセスという例の図があるが、これとの関係で、無理やりかもしれないが、どういう関係になるか。

事務局 この絵で言うと、従来8月末ごろの各府省概算要求の直前に総合科学技術会議として方針を示していたが、今回これについてはまさにアクション・プラン等の議論も踏まえてやるということを考えているが、この鳩山政権の取組として、事前に基本指針などを示しているそういうタイミングで振興調整費についてもやるべきではないかということ、まず有識者議員から各府省に対して提案いただいて、それに対して各府省からのフィードバックを踏まえて8月にもっていく。その際にはそのアクション・プラン等の議論等も反映し、アクション・プランの議論で、こういう施策に調整費を充当すべしという議論があれば、そういうものにもプログラムとして考えていくと、そういうものとして考えている。

相澤議員　むしろ質問は、このプロセスとの対応関係である。そうすると、この振興調整費だけは資源配分方針とは別にこの指針を出すのかということが1つあるかと思う。

中鉢議員　出すものなのか。

相澤議員　出すかどうかである。そこところがご質問の趣旨ではないか。

事務局　資源配分方針とは別に出すものである。資源配分方針に言及することもあるが、調整費としては全く別個に出すものである。

中鉢議員　そうすると、この図の各府省の概算要求の後でやるのか。

事務局　例年前だが、今回それをさらに前倒してやろうということを考えているというものである。

奥村議員　先ほどのアクション・プランが十分に機能したとすると、、はそういうところに包含されていく。つまり、この振興調整のあり方自身もアクション・プランがうまく機能したときには役割はの緊急対応性ぐらいになる可能性があるということをおそらくご指摘されているのではないか。

中鉢議員　もともと資源配分方針の基本指針というものを総合科学技術会議が出しておいて、後は何が必要なのか。また口をはさむ必要があるのか。先生方のことを踏まえてこれを予算化しますというその性格がよくわからない。新しい科学・技術予算編成プロセスでいいのではないか。

事務局　基本的にこのプロセスで府省連携ということで行うわけだが、アクション・プランでやるものは、基本的には府省連携とはいっても各府省の個別予算でやるものが中心になるかと思う。

中鉢議員　それには異議がある。もともと基本方針で府省連携せよと言っているにもかかわらず、ここでまたなぜやるのか。もともとワークしないことを前提にしているんだとすれば、ほかの省庁に対して失礼である。

事務局　この調整費というもののこれまでの位置づけでいうと、そうやって各府省が連携しているけれども、それをさらに補完して、各府省の予算では限界がある部分について、それを乗り越えてやるツールとして総合科学技術会議として判断したものにお金を使うというものだということに理解している。

中鉢議員　アジャストするのか。調整費というのは何なのか。何を調整するのか。

事務局　総合科学技術会議が、先導的に総合科学技術会議としてこれは各府省がまだ二の足を踏んでいるものについても必要があるからやらないといけないという意味での調整をする場合もあるし、各府省連携ということでも、さらに府省連携を一步進めるためにこういうのもやったほうがいいのではないかとということで総合科学技術会議が判断されたという意味での調整ということもあると理解している。

中鉢議員　そうすると、なぜ調整の幅の上限が決まっているのかわからないが、一方でいろいろな事業仕分けをやると個別の問題があって、もう少し総合科学技術会議のグリップが強くなきゃいけないのではないかと、なぜこういう無駄を許しているんだという声が国民の中に出てこないとも限らない。そういうときに、我々の権限はこれまでしかないんですということを言っているように聞こえる。290億の範囲でしかない。それはおっしゃるとおりに、オンビハーフオブC S T Pで文部科学省が出しますからと、こう言ってるように聞こえるが、いかがか。

事務局　実際にお金という意味で言うと、総合科学技術会議自身はお金を持っていない。その中で、振興調整費というものがお金という意味でのツールとしてはあるということである。総合科学技術会議は、政府の科学・技術全体予算の全体を見ているので、それで全

体の調整ができるわけだが、さらにそれを補完するという意味での調整費だということだと思う。

津村政務官 アクション・プランがなかった世界における調整費と、アクション・プランというものができた後におけるこの調整費の役割は変わって当然であり、そもそも存続が問われて当然。これまでは優先度判定という後づけの、しかも必ずしもどこまで効果的だったかと言われてきたものでしかなかったわけだから、せめてこの300億の範囲では総合科学技術会議に目に見えた裁量があるという一種のアリバイだったわけだが、今回志高くアクション・プランを府省連携で総合科学技術会議がしっかりやるんだとうたっているとすれば、その300億は一体何だということになるのは当然である。

1つの答えは、こういうものをなくすなり、あるいは予備費的に緊急の新型インフルエンザだとか何とかというときに、それこそ省庁間の調整なく主導実働できるものがあるのかないのかだが、それとても新型インフルエンザだったら厚生労働省が予備費でやればいいじゃないかとか、官房が予備費持っていればいいじゃないかみたいな話になって、一体これは何なんだということとはやはり問われると思う。

もう1つ、さはさりながらうまくできるのかできないのか自信がないが、各府省のアクション・プランをうまく機能させるときの一種のインセンティブとして、おもしろいプランが上がってきたときにはさらに私たちが色をつけてアクション・プランを実質化するための何か糊代みたいなものがないわけじゃないですよというふうになるのかならないのか。それも非常にややこしい話なので、余りすっきりしないなという気はやはりする。

全く別のことをもう1個申し上げると、中身的にはアクション・プランというものがあるんであったとすれば、調整費があり得るとすれば、やはりアクション・プランを本当に働かせるための呼び水なりインセンティブとしてだったらあり得るが、この机上配布されたものを見ると、アクション・プランと必ずしも整合的じゃないというか、何でアクション・プランにそんなに載ってないものがここで振興調整費の候補として上がってきているのか、そういう意味でも何かよくわからないことを同時にやっちゃって、何が言いたいのかわからなくなっている感じがする。

相澤議員 ただいまのご指摘は非常に重要な点を示している。確かにアクション・プランがこういう形で実施されるという段階にきて、これまでの振興調整費のあり方についてももう一度根本に戻って見直しをするということは大変重要なご指摘だと思うので、これについては引き続き議論をさせていただきたい。

### **議題3．科学・技術ミーティング in 仙台の開催について**

< 加藤参事官説明 >

(特に意見なし)

### **議題4．総合科学技術会議議員と日本学会会議会長、副会長との意見交換の開催について**

< 加藤参事官説明 >

津村政務官 早速お時間をとっていただいて感謝する。1つは、大臣、副大臣のお考えもあると思

うので、私がこの場で結論は申し上げられないが、プレスとの関係でいえば、概要を後ほどブリーフィングするということは少なくともさせていただきたいと思う。フルオープンでなくていいので、ある程度中身を吟味した上でのブリーフィングという形はとらせていただきたい。なぜなら、学会議からも政府への提言ということを積極的にやっていくというご議論をいただいている中で、しっかりそれを私たちが受け止めている姿、あるいは逆にリアクションしている姿というものもやはりブラックボックスであってはわけがわからなくなるので、それぞれの組織が活発な議論をしている姿というのを国民の皆さんに伝えたいというところがある。

もう1つ、前回ここでも金澤議員のいわば私案のような形で学会議の改革の方向性のようなお話をいただいているので、必ずしも全く同じボリュームでということではないが、この場の意見交換の1つのテーマはやはり日本学会議のあり方及び政府との関係ということだと思うので、若干、プレゼンというか、場合によっては副会長とも多少事前にこういう話をしようというところでお話いただくのか、場合によっては金澤先生ご本人の私案、引き続き私案でも結構だが、まずそのお話を少しいただいて議論させていただければと思う。

相澤議員 そのようなご準備をよろしくお願ひしたい。

#### **議題5．前回（4月22日）の議事概要の確認について**

津村政務官 この議事概要はちょっと簡単すぎないか。多分もっと活発なご議論があったんじゃないかと想像するが、1時間の会議でちょっとこれだけだと。私は出てなかったと思われるので、出てないことについては言えないが。

相澤議員 いつももう少し詳しいものが出ているのではないか。

津村政務官 最近、ただでさえクローズドの懇談会が増えている感じがしているが、出すべきものはきちんと出していきたい。

事務局 議事録をとっているのですが、それを要約した形で事務局が作成した。それを先生方に見ていただいているが、もう少し詳しいものもいいということであれば、そういう形でつくるようにしたい。

（以 上）